

第 1 一 般 会 計 歳 入

第1款 都

税

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
6,929,588,404	6,386,470,478	543,117,926

都税の令和7年度当初予算額は、令和6年度当初予算額に比べ、8.5%増の6,929,588百万円を計上した。

この予算額は、直近までの都税調定収入実績を踏まえ、政府・民間調査機関による経済見通しや経済指標などを勘案するとともに、税制改正の影響額などを織り込んで、算定したものである。

都税収入の中で大きな割合を占める法人都民税と法人事業税については、業種別・決算期別に区分し、企業収益の動向などを勘案するとともに、特別法人事業税相当額（地方法人特別税を含む。）を控除し、税制改正の影響額を織り込んで、算定した。

個人都民税のうち、所得割については、前年中の所得に対して課税されることから、令和6年中の都民の給与所得や事業所得の動向などを、均等割については、都内就業人口の動向などを、配当割及び株式等譲渡所得割については、金融市場の動向などを、それぞれ勘案し、算定した。

繰入地方消費税については、全国の譲渡割額及び貨物割額を民間最終消費支出や輸入額の動向などからそれぞれ見込み、徴収取扱費を控除した上で、都分清算基準を乗じて算定した。このうち、税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（約2,230億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆6,350億円）に充当することとしている。

不動産取得税については、土地と家屋（既存・新增築）に区分し、不動産の取引状況や都内大型物件竣工状況などを勘案し、算定した。

自動車税については、環境性能割及び種別割（令和元年9月末までの自動車税を含む。）に区分し、新車販売、転出入・廃車等の動向及び過去の実績などを勘案するとともに、グリーン化による影響額を織り込んで、算定した。

固定資産税と都市計画税については、資産別に区分し、土地については、負担調整措置、小規模非住宅用地に係る減免措置及び税額の上昇を一定の範囲内に抑える条例減額制度などの影響を、家屋については、令和6年中の新增築の動向などの影響を、償却資産に

ついては、令和6年中の民間設備投資の動向などを、それぞれ勘案し、算定した。

事業所税については、資産割と従業者割に区分し、都内オフィスビル床面積の動向や雇用者報酬の動向などを勘案し、算定した。

税目別内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
都 民 税	2,158,062,780	1,884,710,536
個 人 法 人 税	1,245,083,433	1,091,131,265
利 子 割	881,981,041	784,272,264
事 業 税	30,998,306	9,307,007
個 人 法 人 税	1,717,056,009	1,576,223,105
繰 入 地 方 消 費 税	62,800,814	58,924,016
不 動 産 取 得 税	1,654,255,195	1,517,299,089
都 た ば こ 税	815,894,000	752,370,000
ゴルフ場利用税	102,698,512	97,256,987
軽 油 引 取 税	17,031,290	17,379,040
自 動 車 税	652,487	661,551
環 境 性 能 割	35,653,000	37,713,000
種 別 割	119,342,987	116,017,008
鉦 区 税	20,711,476	15,984,481
固 定 資 産 税	98,631,511	100,032,527
固 定 資 産 税	2,247	2,121
国有資産等所在市町村交付金	1,528,445,567	1,489,367,806
特別土地保有税	1,515,905,067	1,476,991,106
狩 猟 税	12,540,500	12,376,700
事 業 所 税	10,000	10,000
都 市 計 画 税	4,220	4,275
宿 泊 税	131,650,615	119,925,054
旧 法 に よ る 税	296,190,138	290,066,543
自 動 車 取 得 税	6,894,501	4,763,401
	51	51
	51	51

第2款 地 方 譲 与 税

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
82,831,993	63,825,452	19,006,541

地方譲与税は、本来地方自治体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国が国税として徴収し、これを地方自治体に譲与するものであ

る。このため、国税である地方揮発油税などの収入見込額を基礎に算定した。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
石油ガス譲与税	107,973	116,010
特別とん譲与税	243,000	287,000
航空機燃料譲与税	118,990	120,988
地方揮発油譲与税	1,673,840	1,694,120
森林環境譲与税	208,325	201,996
自動車重量譲与税	1,076,009	1,025,946
特別法人事業譲与税	79,403,856	60,379,392

第3款 助 成 交 付 金

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	44,583	43,200	1,383

助成交付金は、国有施設の所在する市町村（特別区分は都）に対し、固定資産税や国有資産等所在市町村交付金との均衡などを考慮して交付されるものである。

第4款 地 方 特 例 交 付 金

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	6,199,551	44,194,235	△ 37,994,684

地方特例交付金は、平成 20 年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び令和 7 年度分の個人住民税における定額減税並びに令和 3 年度から実施されている生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収の補填として交付されるものである。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
地方特例交付金	6,162,960	44,065,885
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,591	128,350

第5款 特 別 交 付 金

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	3,088,486	3,138,311	△ 49,825

特別交付金は、「道路交通法」の反則行為に関する処理手続の特例によって国に納付された反則金の収入額などを、道路交通安全施設（信号機、横断歩道橋、歩道など）の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済

道路延長を基準として交付されるものである。

第6款 分 担 金 及 負 担 金

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	23,307,326	29,342,298	△ 6,034,972

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
総務費負担金	295,627	184,829
都市整備費負担金	7,938,605	14,061,614
福祉費負担金	252,828	249,004
保健医療費負担金	40	40
産業労働費負担金	105,724	119,694
土木費負担金	12,109,361	12,413,355
港湾費負担金	2,603,595	2,312,697
消防費負担金	1,546	—
（環境費負担金）	—	1,065

第7款 使 用 料 及 手 数 料

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	85,473,317	83,240,614	2,232,703

使用料は、公の施設の利用料などであり、手数料は、特定の者に提供される行政サービスの対価として徴収するものである。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
使 用 料	63,407,482	61,838,995
総 務 使 用 料	23,714	2,794
生活文化使用料	192,327	168,954
環 境 使 用 料	28,831	22,892
福 祉 使 用 料	12,697,773	12,502,201
保健医療使用料	3,104,496	3,292,042
産業労働使用料	401,563	457,948
土 木 使 用 料	32,399,610	30,582,009
港 湾 使 用 料	2,508,507	2,459,696
教 育 使 用 料	10,654,901	11,011,417
諸 使 用 料	1,395,760	1,339,042
手 数 料	22,065,835	21,401,619
総 務 手 数 料	32	34
徴 税 手 数 料	311,519	310,708

生活文化手数料	1,928,115	1,842,327
都市整備手数料	1,578,264	1,426,373
環境手数料	565,111	574,882
福祉手数料	166,846	158,940
保健医療手数料	1,162,124	1,181,748
産業労働手数料	88,851	83,815
土木手数料	37,704	37,233
港湾手数料	26	27
教育手数料	328,192	329,332
学務手数料	62	62
警察手数料	15,607,268	15,159,019
消防手数料	286,035	290,500
諸手数料	5,686	6,619

第8款 国庫支出金

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
424,010,755	378,518,864	45,491,891

国庫支出金には、「地方財政法」などの規定に基づき国がその事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金がある。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
国 庫 負 担 金	227,952,134	210,997,077
総務費国庫負担金	10,227	15,740
都市整備費国庫負担金	3,197,731	1,467,798
福祉費国庫負担金	44,703,148	41,300,366
保健医療費国庫負担金	15,273,344	14,087,668
産業労働費国庫負担金	1,396,039	672,034
土木費国庫負担金	13,356,409	9,445,079
港湾費国庫負担金	4,866,400	3,881,698
教育費国庫負担金	145,148,836	140,126,694
国 庫 補 助 金	170,894,266	159,141,153
総務費国庫補助金	3,346,288	875,894
生活文化費国庫補助金	2,385,139	353,917
都市整備費国庫補助金	5,311,516	5,713,659
環境費国庫補助金	399,227	514,246
福祉費国庫補助金	19,895,910	18,755,151
保健医療費国庫補助金	20,850,998	19,023,611

産業労働費国庫補助金	2,368,905	2,481,791
土木費国庫補助金	29,549,894	26,921,809
港湾費国庫補助金	6,715,544	7,762,456
教育費国庫補助金	12,464,777	11,277,359
学務費国庫補助金	48,666,219	47,524,026
警察費国庫補助金	17,987,818	17,003,484
消防費国庫補助金	952,031	933,750
委 託 金	25,164,355	8,380,634
総 務 費 委 託 金	18,210,218	1,562,222
生活文化費委託金	1,575	1,575
都市整備費委託金	3,386	3,300
環境費委託金	27,118	24,699
福祉費委託金	279,912	174,542
保健医療費委託金	1,900,829	2,036,250
産業労働費委託金	4,556,824	4,484,493
土木費委託金	13,738	13,514
港湾費委託金	1,647	1,647
教育費委託金	169,108	78,392

- (1) 福祉費国庫負担金は、障害者医療費に係る 22,407 百万円などである。
- (2) 保健医療費国庫負担金は、特殊疾病医療費に係る 14,809 百万円などである。
- (3) 教育費国庫負担金は、義務教育教職員給与金に係る 130,762 百万円、高等学校等就学支援金交付金に係る 10,720 百万円などである。
- (4) 保健医療費国庫補助金は、医療介護提供体制改革推進交付金に係る 12,275 百万円などである。
- (5) 土木費国庫補助金は、街路整備費に係る 13,386 百万円などである。
- (6) 学務費国庫補助金は、高等学校等就学支援金交付金に係る 23,301 百万円などである。

第9款 財 産 収 入

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	50,921,365	40,709,640	10,211,725

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入である。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
財 産 運 用 収 入	35,313,406	24,812,898
財 産 貸 付 収 入	13,149,968	12,407,785

利子及配当金	22,163,438	12,405,113	中央卸売市場会計繰入金	6,226,192	2,514,270
財産売却収入	15,607,959	15,896,742	都市再開発事業会計繰入金	106,351	125,968
不動産売却収入	15,519,891	15,810,878	臨海地域開発事業会計繰入金	835,976	977,458
物品売却収入	88,067	85,863	港湾事業会計繰入金	244,044	254,235
債券償還収入	1	1	交通事業会計繰入金	1,052,809	622,223
第10款 寄 附 金			高速電車事業会計繰入金	830	492
7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円	水道事業会計繰入金	1,296,063	814,216
61,000	61,000	—	下水道事業会計繰入金	2,483,941	1,984,125
寄附金の内訳は次のとおりである。			基 金 繰 入 金	713,593,275	698,037,341
	7年度 千円	6年度 千円	都市外交人材育成 基金繰入金	935,683	988,784
環境費寄附金	50,000	50,000	災害救助基金繰入金	71,091	76,620
福祉費寄附金	500	500	区市町村振興基金 繰入金	3,201,600	2,254,475
保健医療費寄附金	500	500	社会資本等整備基金 繰入金	112,987,168	157,083,917
土木費寄附金	10,000	10,000	東京強靱化推進 基金繰入金	210,469,694	193,005,423
第11款 繰 入 金			東京2020大会 レガシー基金繰入金	58,677,674	47,051,912
7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円	スマート東京推進 基金繰入金	57,344,803	57,843,490
729,717,871	714,637,900	15,079,971	鉄道新線建設等準備 基金繰入金	6,251,521	2,720,992
繰入金は、特別会計の土地処分金、公営企業に従事 する職員の共済組合負担金及び各種基金の取崩し分 などを一般会計に繰り入れるものである。			緑あふれる東京 基金繰入金	3,978,585	6,532,181
内訳は次のとおりである。			公害健康被害予防 基金繰入金	159,697	178,698
	7年度 千円	6年度 千円	花と緑の東京募金 基金繰入金	8,537	30,028
特別会計繰入金	3,878,390	9,307,572	ゼロエミッション東京 推進基金繰入金	63,385,851	64,921,306
地方消費税清算会計 繰入金	1,000	1,000	新築建築物再生可能エネルギー 設備設置等推進基金繰入金	19,243,381	24,200,423
国民健康保険事業 会計繰入金	338,616	321,195	介護保険財政安定化 基金繰入金	70,000	70,000
母子父子福祉貸付 資金会計繰入金	1,454,295	1,893,559	安心こども基金 繰入金	275,675	532,444
地方独立行政法人 東京都立病院機構 貸付等事業会計繰入金	257	5	福祉先進都市実現 基金繰入金	124,973,408	112,451,537
中小企業設備導入等 資金会計繰入金	95,510	97,514	後期高齢者医療財政 安定化基金繰入金	1,000	1,000
林業・木材産業改善 資金助成会計繰入金	2	18,502	地域医療介護総合 確保基金繰入金	22,813,615	22,230,281
沿岸漁業改善資金 助成会計繰入金	2	2	公立学校情報機器 整備基金繰入金	28,744,292	5,863,830
と場会計繰入金	2	2	第12款 諸 収 入		
都営住宅等事業 会計繰入金	848	774	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
都市開発資金会計 繰入金	1,969,667	6,957,417	619,357,349	396,154,008	223,203,341
臨海都市基盤整備 事業会計繰入金	18,191	17,602	諸収入は、各種貸付金の元利収入、受託事業の収入		
公営企業会計繰入金	12,246,206	7,292,987			

などである。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
延滞金及加算金	7,210,616	6,778,670
都預金利子	155,000	9,000
貸付金元利収入	383,002,716	173,876,173
受託事業収入	54,026,266	51,902,483
収益事業収入	60,385,992	60,552,550
利子割精算金収入	1	1
弁償金及報償金	1,356,693	1,355,422
物品売払代金	112,453	87,649
雑入	113,107,612	101,592,060

(1) 貸付金元利収入は、中小企業融資資金など産業労働費貸付金元利収入 334,648 百万円、都市整備費貸付金元利収入 44,158 百万円などである。

(2) 受託事業収入は、消防費受託事業収入 44,684 百万円などである。

(3) 収益事業収入は、宝くじ収入であり、子供家庭福祉費や医療助成費などに充当される。

(4) 雑入は、出捐金返還収入 78,949 百万円、納付金 9,093 百万円などである。

第13款 都 債

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	203,397,000	312,663,000	△109,266,000

都債は、社会資本の整備や都市改造などの膨大な財政需要に応じていくための財源の一つである。

予算額は 203,397 百万円であり、前年度と比べると 34.9%の減である。

内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
総 務 債	1,710,000	4,170,000
生 活 文 化 債	762,000	18,461,000
都 市 整 備 債	3,541,000	5,178,000
環 境 債	5,612,000	9,231,000
福 祉 債	14,856,000	17,593,000
保 健 医 療 債	98,000	—
産 業 労 働 債	2,829,000	474,000
土 木 債	123,426,000	191,693,000
港 湾 債	26,277,000	24,128,000
教 育 債	13,383,000	25,536,000

学 務 債	1,414,000	4,126,000
警 察 債	3,639,000	2,707,000
消 防 債	5,850,000	9,270,000
(徴 税 債)	—	96,000

第14款 繰 越 金

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	1,000	1,000	—

繰越金は、前年度からの繰越金を計上するためのものである（科目存置）。

歳 出

第1款 議会費(議会局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
6,013,000	5,419,000	594,000

この経費は、都議会議員の報酬、都議会事務局事務に従事する職員の給料・諸手当及び都議会運営などに要する経費である。

第2款 総務費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
382,411,000	337,128,571	45,282,429

この経費は、政策企画局、子供政策連携室、総務局、財務局、デジタルサービス局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局の管理運営などに要する経費である。

1 総務管理費(総務局、財務局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
63,274,213	62,437,836	836,377

この経費は、総務局、財務局の管理事務及び職員の研修・福利厚生などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
職 員 研 修 費	1,888,158	1,991,704
福 利 厚 生 費	40,351,345	38,945,449
人 権 対 策 費	1,086,147	1,082,885
児 童 手 当	1,203,780	997,920
総 務 管 理 費	15,164,783	15,758,878
財 務 管 理 費	3,580,000	3,661,000

2 政策企画費(政策企画局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
12,065,000	12,687,571	△ 622,571

この経費は、都市外交の推進、政策の立案、重要施策の審議及び総合調整、広報広聴事業などに要する経費である。

3 子供政策連携費(子供政策連携室所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
15,099,000	13,083,000	2,016,000

この経費は、子供政策等の連携推進などに要する経費である。

4 デジタルサービス費(デジタルサービス局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
72,646,000	71,974,000	672,000

この経費は、デジタルファーストの推進、構造改革の推進、スマートシティの推進、つながる東京の推進、システム・ネットワークの整備・運用管理、(一財)GovTech東京の運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
デジタルファーストの推進等	9,472,119	8,491,191
構 造 改 革 の 推 進	5,383,997	6,083,526
スマートシティの推進等	4,541,630	4,838,197
つながる東京の推進	10,653,987	8,758,005
システム・ネットワークの整備・運用管理等	33,256,989	35,483,089
(一財)GovTech東京の運営等	4,625,654	4,130,262
管 理 事 務 そ の 他	4,711,624	4,189,730

- (1) デジタルファーストの推進等では、行政手続のデジタル化推進、デジタル人材の確保・育成などを行う。
- (2) 構造改革の推進では、ユーザーレビューフォームの構築などを行う。
- (3) スマートシティの推進等では、スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進などを行う。
- (4) つながる東京の推進では、5Gネットワークに加え、Wi-Fiや衛星など様々な通信手段の整備などを行う。
- (5) システム・ネットワークの整備・運用管理等では、庁内システム基盤の整備やサイバーセキュリティ対策などを行う。
- (6) (一財)GovTech東京の運営等は、都と協働体制を構築し区市町村を含めた東京全体のDX推進を牽引するGovTech東京の運営などに要する経費である。

5 区市町村振興費(総務局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
130,735,646	112,439,306	18,296,340

この経費は、区市町村自治振興のための各種交付金及び区市町村行財政連絡調整などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
区 市 町 村 振 興	121,034,881	102,587,093
市町村総合交付金	70,500,000	62,000,000
特別区都市計画交付金	30,000,000	20,000,000
特別区事務処理特例交付金	8,487,502	8,757,212
区市町村振興基金繰出金	1,528,421	1,370,755
市町村振興宝くじ交付金	7,278,378	7,600,143
(公財)東京都島しょ振興公社への貸付等	3,240,580	2,858,983
支 庁 管 理 費 等	9,700,765	9,852,213

(1) 市町村総合交付金は、市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定、強化及び多摩島しょ地域の振興の一層の促進を図るための交付金である。

(2) 特別区都市計画交付金は、特別区における都市計画道路整備事業、都市計画公園整備事業、土地区画整理事業、連続立体交差化事業などの都市計画事業について、その円滑な促進を図るための交付金である。

(3) 区市町村振興基金繰出金は、区市町村の行う公共施設整備事業などへ貸付けを行うことにより、区市町村の財政負担を緩和し、行政水準の向上を図ることを目的とした区市町村振興基金に対する繰出金である。

6 選挙費(選挙管理委員会事務局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	12,783,000	6,787,000	5,996,000

この経費は、令和7年7月28日に任期満了となる参議院議員の選挙及び令和7年7月22日に任期満了となる都議会議員の選挙などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
参議院議員選挙費	6,907,041	—

都議会議員選挙費	5,463,290	—
委 員 会 費 等	412,669	441,439
(都知事選挙費等)	—	6,345,561

7 防災管理費(総務局、財務局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	18,312,914	16,335,840	1,977,074

この経費は、震災に関する各種調査、防災センター及び応急給水槽の維持管理などに要する経費である。

8 建築保全費(財務局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	16,464,000	14,829,000	1,635,000

この経費は、本庁舎等の維持管理及び営繕工事などに要する経費である。

9 退職手当及年金費(総務局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	12,421,226	18,953,741	△ 6,532,515

この経費は、職員の退職手当(教育庁、警視庁、東京消防庁、交通局、水道局、下水道局で支出するものを除く。)及び「地方公務員等共済組合法」施行(昭和37年12月1日)前に退職した職員(特別区職員を含む。)の恩給などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
恩 給 及 び 退 職 年 金	41,936	66,356
退 職 手 当	12,374,210	18,882,367
普 通 退 職	2,307,367	2,227,729
定 年 等 退 職	10,043,339	16,560,702
特 別 職 退 職	23,504	93,936
事 務 費	5,080	5,018

10 その他(総務局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	28,610,001	7,601,277	21,008,724

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
統 計 費	11,467,001	1,708,277
会 計 管 理 費	15,045,000	4,005,000
人 事 委 員 会 費	1,173,000	1,013,000

監 査 委 員 費 925,000 875,000
 会計管理費は、都市外交人材育成基金ほか 19 基金から生じる利子等の積立金などである。

第3款 徴税費(主税局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	96,429,000	84,784,000	11,645,000

この経費は、都税の賦課徴収及び滞納処分などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
徴 税 管 理 費	43,848,000	34,565,000
課 税 費	14,622,000	13,235,000
徴 収 費	36,224,000	34,895,000
個人都民税徴収取扱等に対する交付金	29,385,000	28,499,000
管 理 費 等	6,839,000	6,396,000
施 設 整 備 費	1,735,000	2,089,000

第4款 生活文化費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	98,092,000	92,054,026	6,037,974

この経費は、生活文化局、都民安全総合対策本部、スポーツ推進本部の管理運営などに要する経費である。

1 生活文化費(生活文化局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	42,803,000	57,271,223	△ 14,468,223

この経費は、都民生活施策、男女平等参画施策、消費生活対策及び文化振興施策などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
都 民 生 活 施 策	4,521,710	3,795,452
男女平等参画施策	1,450,264	1,403,329
消 費 生 活 対 策	2,102,123	1,871,311
計量検定所の運営	442,730	393,072
文 化 振 興 施 策	30,296,215	45,786,752
管 理 費	3,989,958	4,021,307

(1) 都民生活施策では、市民活動の促進、多文化共生推進事業、海外渡航相談及び旅券発給、都民専門

相談事業などを行う。

(2) 男女平等参画施策では、「東京都男女平等参画基本条例」に基づく東京都男女平等参画推進総合計画の推進、東京ウィメンズプラザの運営などを行う。

(3) 消費生活対策では、消費生活に関する施策を総合的に調整・推進し、取引指導及び表示の適正化、危害防止対策、公衆浴場対策及び消費生活総合センターの運営などを行う。

(4) 計量検定所の運営では、質量計、タクシメーターなどの計量器の検定、使用計量器の検査、製造工場などへの立入検査、計量改善指導などを行う。

(5) 文化振興施策では、芸術活動の発信支援などの文化事業を行うほか、(公財)東京都歴史文化財団への助成、(公財)東京都交響楽団への助成などを行う。

2 都民安全総合対策費(都民安全総合対策本部所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	8,490,000	2,884,482	5,605,518

この経費は、治安対策の推進、交通安全対策、若年支援の推進などに要する経費である。

3 スポーツ推進費(スポーツ推進本部所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	46,799,000	31,898,321	14,900,679

この経費は、スポーツ総合推進施策及びスポーツ施設施策などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
スポーツ総合推進施策	28,711,037	11,353,726
スポーツ施設施策	12,733,496	16,199,434
管 理 費	5,354,467	4,345,161

(1) スポーツ総合推進施策では、東京 2020 大会のレガシーを活用し、都民スポーツの振興、東京のアスリートの発掘・育成・強化、パラスポーツの振興及び東京 2025 世界陸上や東京 2025 デフリンピックをはじめとした国際スポーツ事業の推進などを行う。

(2) スポーツ施設施策では、東京 2020 大会後の戦略

的な活用策を踏まえたスポーツ施設の運営、整備などを行う。

第5款 都市整備費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
137,584,000	143,346,000	△ 5,762,000

この経費は、「都市計画法」、「建築基準法」などに基づく各種事業、都市改造、民間住宅施策などに関する事業に要する経費である。

1 都市整備管理費(都市整備局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
12,466,000	10,202,000	2,264,000

この経費は、都市整備局の管理事務、企画調査、水資源対策及び土地に関する調査などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
企 画 調 査 費	8,874,824	6,711,888
水 資 源 対 策 費	401,746	430,648
土 地 調 整 費	591,269	636,258
管 理 費	2,598,161	2,423,206

- (1) 企画調査費は、建設副産物再利用促進事業などを行う経費である。
- (2) 水資源対策費は、水資源に関する調査・連絡調整経費である。
- (3) 土地調整費は、土地に関する調査及び土地取引の規制事務などを行う経費である。

2 都市基盤整備費(都市整備局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
21,956,000	22,947,000	△ 991,000

この経費は、都市基盤調査及び地下高速鉄道建設に対する補助金などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
都 市 基 盤 調 査 費	3,453,548	7,219,163
都市基盤施設等助成費	17,540,032	14,876,061
管 理 費	962,420	851,776

- (1) 都市基盤調査費は、総合都市交通体系調査などを行う経費である。
- (2) 都市基盤施設等助成費は、交通局及び東京地下

鉄(株)の地下鉄建設に対する補助金、首都高速道路(株)の首都高速道路整備に対する出資金、区施行連続立体交差事業に対する補助金などである。

3 市街地整備費(都市整備局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
47,639,000	57,782,000	△ 10,143,000

この経費は、都市防災施設整備事業、土地区画整理事業や市街地再開発事業に対する補助金、臨海都市基盤関連街路整備、都市改造事業及び多摩地域の拠点的整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
都市防災施設整備事業費	6,901,996	6,540,958
土地区画整理助成費	4,887,479	5,661,065
市街地再開発事業助成費	2,060,811	2,518,087
臨海都市基盤関連街路整備費	984,900	984,900
都 市 改 造 費	26,419,499	36,747,619
ニュータウン事業費	607,077	720,625
管 理 費	5,777,238	4,608,746

- (1) 都市防災施設整備事業費は、防災密集地域再生促進事業などを行う経費である。
- (2) 土地区画整理助成費は、土地区画整理事業に伴う都市計画街路、公園などの公共施設の整備に対して補助する経費である。
- (3) 市街地再開発事業助成費は、市街地再開発事業に伴う市街地整備補助金及び公共施設管理者負担金である。
- (4) 臨海都市基盤関連街路整備費は、臨海部と都心部との交通に必要な広域幹線街路の整備を行う経費である。
- (5) 都市改造費は、六町地区など3地区で行う土地区画整理事業及び東池袋地区など5地区の沿道一体整備事業等を行う経費である。
- (6) ニュータウン事業費は、多摩地域の拠点的整備などを行う経費である。

4 建築行政費(都市整備局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
6,505,000	7,106,000	△ 601,000

この経費は、建築行政に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
建 築 指 導 費	4,770,473	5,616,951
建 設 業 指 導 費	284,956	242,022
管 理 費	1,449,571	1,247,027
(1) 建築指導費は、建築物の確認、違反建築物の指導取締や建築物の耐震化を促進するための事業などを行う経費である。		
(2) 建設業指導費は、建設業者の指導、建設業の許可事務などを行う経費である。		

5 住宅政策費(住宅政策本部所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	49,018,000	45,309,000	3,709,000
この経費は、空き家施策の推進及び高齢者や子育て世帯、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進、マンションの適正管理や再生を促進するための事業などに要する経費である。			

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
空き家施策推進事業	703,775	425,349
東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,082,194	1,198,107
子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	5,565,959	1,572,309
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進等	592,885	469,123
民 間 住 宅 施 策	32,875	32,983
既存住宅流通の活性化	71,814	98,220
民間住宅利子補給等	85,653	99,753
優良民間賃貸住宅等利子補給	323,539	401,538
民間活用都民住宅供給助成	30,009	35,986
既存住宅省エネ改修の促進等	365,964	83,159
マンション適正管理・再生促進事業	1,498,293	592,502
マンション耐震改修促進事業	277,016	285,323
区市町村住宅供給助成	940,448	2,068,264
宅地建物取引業等指導	409,976	374,342
公社都民住宅供給助成	171,392	172,774
東京都住宅供給公社負担金等	1,549,486	2,401,027

既設都営住宅移管	44,530	430,533
都営住宅等事業会計繰出金	26,585,808	25,970,115
管 理 費	8,686,384	8,597,593

第6款 環境費(環境局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	217,678,000	175,783,000	41,895,000

この経費は、「環境基本法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「東京都環境基本条例」、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」、「東京都廃棄物条例」などに基づく各種環境対策事業に要する経費である。

1 環境管理費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	8,430,000	6,410,000	2,020,000

この経費は、環境局の管理事務に要する経費、環境に関する企画・調整などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
企 画 ・ 調 整	5,532,797	3,528,691
環 境 科 学 研 究 所 の 調 査 研 究 等	989,137	982,999
管 理 費	1,908,066	1,898,310

企画・調整では、環境保全施策の企画調整などを行うほか、区市町村との連携による環境政策加速化事業などの取組を実施する。

2 環境保全費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	193,649,000	156,215,000	37,434,000

この経費は、環境保全に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
気 候 変 動 対 策	172,840,147	136,446,855
環 境 改 善	5,667,908	5,727,195
自 然 環 境	12,744,786	11,862,812
管 理 費	2,396,159	2,178,138

(1) 気候変動対策では、大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度、新築などの大規模建物を対象とした建築物環境

計画書制度を着実に運用するとともに、中小規模新築建物を対象とした建築物環境報告書制度の効果的な運用に向けた支援を実施する。あわせて、省エネ性能の高い家電や新築住宅の普及などに取り組む。また、ゼロエミッション・ビークルの普及促進に向けた施策を強化するとともに、東京の特性を踏まえた再生可能エネルギーの実装加速化、エネルギーマネジメントを強力に推進することで、2030年カーボンハーフ、ひいては2050年ゼロエミッション東京の実現を目指して脱炭素化の取組を加速させる。

(2) 環境改善では、大気環境対策として事業所に対する規制指導や大気汚染状況の常時監視及び揮発性有機化合物（VOC）の排出量削減に取り組むとともに、微小粒子状物質（PM2.5）の削減対策を推進する。また、フロン類対策を推進するとともに、自動車環境対策として、低公害・低燃費車の普及促進などに取り組む。

(3) 自然環境では、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画として令和5年4月に改定された「東京都生物多様性地域戦略」に基づき、「生物多様性の保全と回復」、「生物多様性の持続的な利用」、「生物多様性に関する理解と行動変容」に関する取組を行う。あわせて、「東京における自然の保護と回復に関する条例」、「東京都自然公園条例」に基づき、緑地の保全、自然公園の整備などを進める。また、世界自然遺産に登録された小笠原諸島では、外来種対策や東京都版エコツアーリズムなどの取組を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。さらに、水環境対策として事業所に対する規制指導や水質汚濁状況の常時監視などを行うとともに、東京湾の水質改善に取り組む。

3 廃棄物費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	15,599,000	13,158,000	2,441,000

この経費は、廃棄物対策に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円	
廃 棄 物 対 策	10,599,234	9,942,924	
施 設 整 備	3,436,509	2,154,599	

管 理 費 1,563,257 1,060,477

(1) 廃棄物対策では、一般廃棄物・産業廃棄物処理に係る各種許可・規制指導を行うとともに、市町村への財政的支援、特別区等から受託する廃棄物の埋立処分など、廃棄物の適正処理の促進を行う。また、「プラスチック削減プログラム」に基づく持続可能なプラスチック利用の実現や「東京都食品ロス削減推進計画」に基づく先進的な食品ロス対策、産廃業界のDX加速化に取り組むとともに、廃食用油・廃棄物を原料としたSAFの推進などを通じて、持続可能な資源利用の実現を図る。

埋立処分量（年量）

7年度	6年度	比 較
322,040 t	340,170 t	△ 18,130 t

(2) 施設整備では、廃棄物の最終処分先を安定的に確保するため、中央防波堤外側埋立処分場の有効活用を図るとともに、新海面処分場の建設整備を行う。

第7款 福祉費(福祉局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
1,211,168,000	1,104,502,000	106,666,000

この経費は、「生活保護法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」などに基づく社会福祉事業、社会福祉施設等の整備などに要する経費である。

1 福祉管理費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
8,182,000	7,307,000	875,000

この経費は、福祉局の管理事務、福祉改革の推進支援、政策連携団体に対する補助金及び社会福祉法人の指導検査などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
福 祉 改 革 の 推 進 に 向 け た 支 援 等	364,941	159,199
政策連携団体等に対する補助金	3,778,267	3,420,827
社会福祉法人の指導検査等	521,000	547,000
管 理 事 務 そ の 他	3,517,792	3,179,974

(1) 福祉改革の推進に向けた支援等では、社会全体

で子育てを支えるため、都の出捐及び都民や企業の寄附による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者の支援などを行う。

- (2) 政策連携団体等に対する補助金は、(公財)東京都福祉保健財団や(社福)東京都社会福祉事業団に対する運営費補助などである。
- (3) 社会福祉法人の指導検査等は、社会福祉法人の指導検査・認可等に係る事務費などである。

2 生活福祉費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
81,865,000	73,917,000	7,948,000

この経費は、「生活保護法」に基づく各種扶助及び被保護世帯に対する援護のほか、旧軍人・中国帰国者などに対する援護、地域福祉事業の推進、福祉人材の養成・確保、民生・児童委員の活動、低所得者等への生活支援、子育て家庭及び心身障害者(児)への医療費助成などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
生 活 保 護 等	22,516,000	22,374,000
旧 軍 人 等 の 援 護 等	286,000	125,000
中国帰国者等の援護	6,864	7,429
地域福祉事業の推進	4,078,000	3,678,000
福祉人材養成・確保の支援	1,242,248	785,326
民生・児童委員の活動及び指導等	1,810,752	1,245,674
低所得者等への生活支援	10,445,136	10,382,571
心身障害者(児)医療費の助成	16,671,093	15,987,194
ひとり親・乳幼児・義務教育就学児・高校生等医療費の助成	18,665,949	13,466,785
管 理 事 務 そ の 他	6,142,958	5,865,021

- (1) 生活保護等では、生活困窮者に対する最低限度の生活の保障及び自立を助長するため、各種扶助を行う。
- (2) 地域福祉事業の推進では、日常生活自立支援事業など契約による福祉サービス利用の支援等を行う。
- (3) 福祉人材養成・確保の支援では、社会福祉事業

に従事する職員などの資質向上を図り、求人求職情報の収集・提供や就職のあっせんなどを行うほか、将来に向けて福祉・介護人材を安定的・継続的に確保し定着・育成していくための支援を行う。

- (4) 民生・児童委員の活動及び指導等では、民生・児童委員の活動などを支援し、地域福祉力の向上を図る。
- (5) 低所得者等への生活支援では、路上生活者の自立支援、多重債務者の生活再生などを支援する新生活サポート事業、住居喪失不安定就労者や離職者などに対する生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援などを実施し、低所得者などの生活改善の支援を行う。
- (6) 医療費の助成では、子育て家庭及び心身障害者(児)への医療費助成などを行う。

3 子供・子育て支援費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
544,869,000	482,489,000	62,380,000

この経費は、「児童福祉法」、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」などに基づき、児童の健全な育成と家庭に恵まれない児童の保護育成、母子又は父子世帯の経済的自立と生活意欲の助長及びひとり親家庭の福祉増進、女性福祉など、子育て環境の整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
児童育成手当等の支給	31,606,937	31,075,733
子供・母子・父子の福祉増進	201,808,785	193,163,623
母子・小児医療体制の充実	27,864,278	27,090,644
児 童 相 談 所 の 運 営	9,532,000	7,227,000
児童福祉施設等の運営	37,010,247	33,124,433
女性相談支援センター等の運営及び女性の福祉増進	1,889,000	1,635,000
保 育 事 業	223,216,753	178,552,567
管 理 事 務 そ の 他	11,941,000	10,620,000

- (1) 子供・母子・父子の福祉増進では、地域の実情に応じた子育てサービス全般の充実を図るため、子育て推進交付金及び子供家庭支援区市町村包括補助を実施する。また、学童クラブについて、子供と

保護者のニーズに応える、多様なサービスを提供する認証制度を創設し、質の向上を支える財政支援を実施する。さらに、子供一人ひとりの成長を等しく支えるため、018サポートを実施する。

- (2) 母子・小児医療体制の充実では、「母子保健法」などにに基づき、市町村が実施する母子保健事業などを支援するほか、小児慢性特定疾病児の医療費助成や不妊検査・治療費の助成などにより、出産・育児に係る母子の負担の軽減を図る。
- (3) 児童相談所の運営では、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応のため、「体罰等によらない子育て」に関する普及啓発を行うとともに、児童相談所の体制を強化する。
- (4) 児童福祉施設等の運営では、民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。
- (5) 保育事業では、認可保育所や都独自の基準による認証保育所などの保育の質の向上を図るほか、幼児教育の無償化等の利用者支援を充実するなどにより、多様な保育サービスの充実にに向けた取組を推進する。

4 高齢者施策推進費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	279,770,000	262,198,000	17,572,000

この経費は、「介護保険法」、「老人福祉法」などにに基づき、介護保険制度の運営及び在宅高齢者に対する各種の援護など、高齢者の地域生活と自立への支援に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
介護保険給付費負担金等	177,315,000	171,857,000
シルバーパスの交付等	27,816,739	21,364,983
高齢者福祉の増進	57,977,261	52,941,017
高齢福祉施設の運営	9,133,000	8,952,000
医療センターへの助成等	5,841,000	5,455,000
管 理 事 務 そ の 他	1,687,000	1,628,000

- (1) 介護保険給付費負担金等では、介護保険給付に係る負担のほか、介護支援専門員への支援などを行う。

- (2) 高齢者福祉の増進では、高齢者の社会参加や健康の維持・増進を図るとともに、認知症のある人に対する支援、地域包括ケア体制の推進、介護サービスを支える人材の確保などを実施する。
- (3) 高齢福祉施設の運営は、特別養護老人ホームの経営支援などに要する経費である。

5 障害者施策推進費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	253,644,000	242,654,000	10,990,000

この経費は、「障害者総合支援法」、「身体障害者福祉法」、「知的障害者福祉法」、「児童福祉法」、「精神保健福祉法」などにに基づき、障害者(児)に対する援護と自立更生を図るための指導訓練及び精神障害者の医療費助成など、障害者の自立生活への支援に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
重度心身障害者(児)手当の支給	6,756,896	6,853,810
心身障害者福祉手当の支給	6,819,242	6,856,904
障害者(児)の福祉増進	71,250,862	70,415,286
心身障害者福祉センター等の運営	560,000	575,000
障害者(児)施設の運営	105,412,000	98,936,000
精神保健福祉対策	52,047,000	48,163,000
管 理 事 務 そ の 他	10,798,000	10,854,000

- (1) 障害者(児)の福祉増進では、在宅の障害者(児)に対する施策として、障害者グループホームなど地域の居住の場を増やすとともに、居宅介護等事業などを引き続き推進する。
- (2) 障害者(児)施設の運営では、都立心身障害者(児)施設の運営及び民間社会福祉施設に対する補助などを行う。
- (3) 精神保健福祉対策では、地域における精神科医療提供体制の整備などを行う。

6 施設整備費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	42,838,000	35,937,000	6,901,000

この経費は、社会福祉関係の直営施設の整備及び区

市町村、民間に対する社会福祉施設などの整備助成に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
社会福祉施設等の整備	11,488,323	5,431,967
社会福祉施設等の整備助成	31,349,677	30,505,033

(1) 社会福祉施設等の整備は、次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
自立支援センターの整備	269,064	418,353
板橋キャンパスの再編整備	6,491,064	402,821
各施設整備補修等	4,728,195	4,610,793

(2) 社会福祉施設等の整備助成は、次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
民間社会福祉施設設備改善整備費補助	66,758	66,758
社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業	1,400,000	791,121
老人福祉施設整備助成	16,123,097	14,657,803
老人保健施設整備費補助	741,161	786,030
障害者施設整備助成	9,949,841	11,163,932
児童福祉施設等整備助成	2,244,069	2,095,764
各施設整備助成	824,751	943,625

整備助成箇所数は次のとおりである。

	7年度 所	6年度 所
特別養護老人ホーム	16	17
老人保健施設	—	1
障害者通所施設	22	25
地域生活支援型入所施設	8	9
重症心身障害児施設等	1	4
児童館	42	17
学童クラブ	48	56
児童養護施設	6	7
母子生活支援施設	3	1
乳児院	1	2
女性自立支援施設	—	1
認可保育所	1	1
院内保育施設	3	2
病児保育施設	2	3

第8款 保健医療費(保健医療局所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	545,161,000	492,753,000	52,408,000

この経費は、「地域保健法」、「医療法」、「食品衛生法」、「感染症法」などに基づく保健衛生事業、医療施設等の整備などに要する経費である。

1 保健医療管理費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	6,082,000	6,182,000	△ 100,000

この経費は、保健医療局の管理事務、保健医療改革の推進支援及び(公財)東京都医学総合研究所に対する助成費などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
保健医療改革の推進に向けた支援	444,102	399,069
(公財)東京都医学総合研究所に対する助成費	3,754,655	3,752,565
管 理 事 務 そ の 他	1,883,243	2,030,366

保健医療改革の推進に向けた支援では、都民の利便性向上や事業者の負担軽減のための支援を強化するため、DXを進めていく。また、認知症発症メカニズムの解明や発がんメカニズムの解明等に係る基礎研究などを推進する。

2 保健政策費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	345,800,000	341,547,000	4,253,000

この経費は、「地域保健法」、「健康増進法」、「国民健康保険法」などに基づき、地域保健事業、健康づくり推進事業、特定疾病患者への医療費助成、国民健康保険財政健全化並びに後期高齢者医療制度の運営など、都民の保健サービスの向上に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
地 域 保 健 対 策	4,263,000	4,112,000
保 健 所	6 所	6 所
出 張 所	4 所	4 所
支 所	2 所	2 所
健康づくり推進対策	1,456,000	1,402,000

- | | | |
|----------------------------|-------------|-------------|
| 特 定 疾 病 対 策 | 37,249,000 | 34,004,000 |
| 原 爆 被 爆 者 対 策 | 2,421,000 | 2,611,000 |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 等 | 137,528,494 | 139,622,323 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 制 度
都負担金等 | 157,516,506 | 154,710,677 |
| 管 理 事 務 そ の 他 | 5,366,000 | 5,085,000 |
- (1) 地域保健対策では、多摩・島しょの保健所等の管理運営と保健所を窓口として実施する健康相談事業や自殺総合対策の推進などを行う。
- (2) 健康づくり推進対策では、「東京都健康推進プラン 21（第三次）」の着実な推進を図り、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防、生活機能の維持・向上等により、健康寿命の延伸に向けた取組などを行う。
- (3) 特定疾病対策では、難病患者の医療費などを助成するほか、在宅難病患者療養支援などを行う。
- (4) 国民健康保険事業等では、国民健康保険事業会計への繰出しを行うほか、区市町村、国民健康保険団体連合会に対する助成などを行う。
- (5) 後期高齢者医療制度都負担金等では、後期高齢者医療給付に係る負担などを行う。

3 医療政策費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	95,064,000	52,864,000	42,200,000

この経費は、「医療法」に基づく医療指導事務のほか、救急医療、周産期医療、地域医療、医療人材の確保など、患者中心の医療体制の構築に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
医 療 政 策	78,707,000	42,810,000
救 急 医 療 対 策	8,969,067	8,325,208
周 産 期 医 療 対 策	3,043,087	2,967,612
公立病院運営費補助	3,372,532	3,374,888
地 域 医 療 対 策	36,685,747	3,316,970
地域医療介護総合確保 基金	18,413,130	16,931,412
リハビリテーション 医療対策等	8,223,437	7,893,910
医療人材の確保等	13,277,000	7,162,000
管 理 事 務 そ の 他	3,080,000	2,892,000

- (1) 医療政策では、安全で安心かつ良質な保健医療体制を実現するため、都民の視点に立った保健医療情報を提供するとともに、生活習慣などに起因するがん、脳卒中、心血管疾患及び糖尿病の各疾病並びに救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療などの各事業について、急性期から在宅医療に至る切れ目のない医療連携体制を構築する。
- (2) 医療人材の確保等では、地域の医療提供体制を安定的に確保していくため、医師・看護師などの確保対策を強化するとともに、看護師などの養成、医療従事者研修などを実施することにより、資質の高い医療人材の育成に取り組む。

4 都立病院支援費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	60,124,000	55,246,000	4,878,000

この経費は、都立病院等の運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
都 立 病 院 等 の 運 営	59,342,493	54,616,797
地方独立行政法人 東京都立病院機構 貸付等事業会計繰出金	390,740	210,423
管 理 事 務 そ の 他	390,767	418,780

5 健康安全費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	12,021,000	10,787,000	1,234,000

この経費は、「食品衛生法」、「医薬品医療機器等法」などに基づき、食品の衛生監視、薬事監視、薬物乱用防止対策、健康安全研究センターの管理運営、生活環境対策など、多様化する健康危機への対応に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
食 品 保 健	921,000	894,000
薬 事 監 視 等	1,070,000	444,000
健康安全研究センター費	2,474,000	2,392,000
生 活 環 境 対 策	2,122,000	1,943,000
管 理 事 務 そ の 他	5,434,000	5,114,000

- (1) 食品保健では、食の安全を確保するため、食品安全情報評価委員会において、食品の安全性に関する情報の収集・分析体制を整備するとともに、都民とのリスクコミュニケーションなどを充実する。
- (2) 生活環境対策では、大気汚染による健康障害者救済のため、医療費の助成などを行う。

6 感染症対策費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
8,232,000	9,391,000	△ 1,159,000

この経費は、「感染症法」などに基づき、感染症全般への的確な対応に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
感 染 症 対 策	6,373,000	7,459,000
管 理 事 務 そ の 他	1,859,000	1,932,000

感染症対策では、新たな感染症の出現や既知の感染症の発生・まん延に備え、必要な対策を行う。

7 施設整備費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
17,838,000	16,736,000	1,102,000

この経費は、保健衛生関係の直営施設の整備及び区市町村、民間に対する医療施設などの整備助成に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
医 療 施 設 等 の 整 備	1,996,771	1,725,326
医療施設等の整備助成	15,841,229	15,010,674

- (1) 医療施設等の整備は、次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
島しょ保健所小笠原出張所の改築	354,195	811,464
広尾看護専門学校の改築	571,920	294,133
各施設整備補修等	1,070,656	619,729

- (2) 医療施設等の整備助成は、次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
医療施設等整備助成	14,818,870	13,942,093
各施設整備助成	1,022,359	1,068,581

整備助成箇所数は次のとおりである。

	7年度 所	6年度 所
小児初期救急医療施設	1	3
休日・全夜間参画医療施設等	15	14
救命救急センター等	56	49
周産期医療施設	43	55
災害拠点病院等	87	100
へき地医療施設	9	9
公立病院等	12	12
民間医療施設等	688	326
看護師宿舍等	32	21
感染症診療協力医療機関等	34	43
協定締結医療機関	690	1,301

第9款 産業労働費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
796,275,000	707,535,436	88,739,564

この経費は、中小企業の振興、農林水産業対策及び雇用の安定に要する経費である。

1 労働委員会費(労働委員会事務局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
632,000	620,000	12,000

この経費は、労働委員会の委員報酬及び運営に要する経費である。

2 産業労働管理費(産業労働局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
18,008,000	10,257,359	7,750,641

この経費は、産業政策の立案、国際金融都市の推進及び産業労働局の管理事務に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
産 業 政 策 費	2,029,000	1,480,000
国際金融都市推進費	13,726,000	7,011,724
管 理 費	2,253,000	1,765,635

3 商工業振興費(産業労働局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
650,140,000	580,188,000	69,952,000

この経費は、都内中小企業の振興を図るための経営・技術指導、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進及び観光産業の振興などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
経営技術支援	146,244,000	114,127,000
中小企業金融対策	363,797,000	359,381,000
産業・エネルギー対策	105,690,620	72,433,204
観光産業振興	30,563,000	30,608,000
管 理 費	3,845,380	3,638,796

(1) 中小企業の喫緊の課題となっている事業承継の促進に加え、価格転嫁や賃上げへの支援など、中小企業の持続的な発展を後押しし、東京の経済の更なる成長に結びつける政策を展開していく。

(2) D Xやイノベーション推進などに必要な設備投資への支援、海外進出のサポートなど、中小企業等の「稼ぐ力」を高める取組を充実する。また、新たな時代の流れに対応した商店街づくりを支援するとともに、地域の防災力強化につながる取組など、商店街の更なる振興をサポートしていく。

(3) 中小企業制度融資の融資目標額を2兆円とし、社会的課題の解決や事業活動に係る様々な影響への対応などについて、多様な融資メニューにより、中小企業の成長と経営安定の両面からきめ細かく対応し、中小企業の円滑な資金調達を支援する。

(4) 厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、地域の金融機関との連携による独自の金融支援策を引き続き実施する。

(5) 脱炭素社会の実現に向けて、中小企業等による省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備等の導入を支援するとともに、ゼロエミッション・ビークルの普及拡大や水素エネルギーの社会実装に向けた取組を推進する。また、多様な主体と連携して産業の活性化を図る。

(6) 「PRIME 観光都市・東京」の実現を目指して、東京の魅力を積極的に発信するとともに、戦略的なプロモーションを展開し、国内外旅行者の誘致に取り組む。また、MICEの誘致、魅力を高める観光資源の開発、受入環境の整備などに取り組む。

4 農林水産費(産業労働局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
31,191,000	30,968,000	223,000

この経費は、都内の農林水産業に対し、都市、山村、島しょそれぞれの地域の特性に応じた施策を講じ、都

民生活にとって重要な生鮮食料品の供給を確保するとともに、自然環境の保護を図るために要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
農 業 振 興	12,068,000	12,470,000
林 業 振 興	8,287,000	8,264,000
水 産 業 振 興	3,765,000	3,162,000
緑 化 推 進	248,000	248,000
農 林 災 害 復 旧	1,762,000	2,087,000
小 笠 原 振 興	1,299,000	1,075,000
管 理 費	3,762,000	3,662,000

5 労働費(産業労働局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
63,257,000	56,000,000	7,257,000

この経費は、就業確保の促進、労使関係の安定と労働者の福利厚生向上、職業能力の開発・向上などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
就 業 促 進 対 策	23,941,000	24,572,000
労使関係改善及び労働福祉対策	21,409,000	13,700,000
職 業 能 力 開 発 対 策	13,010,000	13,130,000
管 理 費	4,897,000	4,598,000

(1) 全ての人が活躍できる社会の実現のため、「東京しごとセンター」を通じた求職者個々への支援策に加え、女性の活躍を促進するためのきめ細かい就職支援など、多様なニーズに応じた雇用就業支援を実施する。また、中小企業の人材不足を解消するため、人材確保の支援を推進する。

(2) テレワークをはじめとする時間と場所にとらわれない柔軟な働き方の支援など、社会構造の変化に適応した働き方改革を推進し、労働条件の改善・向上を支援する。

(3) 委託訓練など民間活用を推進し、多様な職業訓練機会を確保した公共職業訓練を実施する。

6 施設整備費(産業労働局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
14,398,000	5,737,000	8,661,000

この経費は、産業労働施設の整備に要する経費である。

7 スタートアップ戦略推進費(スタートアップ戦略推進本部所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
18,649,000	23,765,077	△ 5,116,077

この経費は、スタートアップ戦略の推進及び戦略的な海外プロモーションの推進などに要する経費である。

第10款 土木費(建設局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
656,728,000	636,558,000	20,170,000

この経費は、道路、橋梁、河川、公園及び霊園事業などに要する経費である。

1 道路橋梁費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
404,132,000	399,016,000	5,116,000

この経費は、都知事が管理する道路、橋梁の維持管理及び新設、改良、補修などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
道路、街灯、交通安全施設、緑地帯等の維持管理	30,366,000	28,369,000
橋 梁 の 維 持	5,074,000	4,794,000
駐車場の維持管理	1,707,000	1,345,000
路面の補修、道路の緑化、道路施設整備等	41,308,000	38,448,000
交通安全施設の整備	50,674,000	45,478,000
道 路 災 害 防 除	5,974,000	5,334,000
道 路 ・ 街 路 の 整 備	165,659,047	169,684,193
鉄道の連続立体交差化の推進	52,000,953	54,489,807
橋 梁 の 整 備	29,805,000	30,486,000
国が直轄施行する道路事業に対する負担金	16,203,000	16,725,000
小 笠 原 道 路 整 備	1,782,000	638,000

都道の認定改廃、道路台帳等道路の管理 971,000 745,000

道 路 災 害 復 旧 費 3,000 3,000

道路橋梁事業管理費 2,605,000 2,477,000

- (1) 道路・街路の整備では、骨格幹線道路、地域幹線道路などについて、構築66,594m、舗装206,490㎡、用地買収101,654㎡を実施する。整備に当たっては、区部環状道路・多摩南北道路の重点的な整備促進を図る。さらに、東京外かく環状道路の整備を国と連携して推進する。また、市町村と協力して第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を実施する。

踏切による交通渋滞と地域分断の解消を図るため、京浜急行本線や西武新宿線・国分寺線・西武園線など7路線9か所で連続立体交差化事業を推進する。

- (2) 橋梁の整備では、関戸橋、等々力大橋（仮称）など14橋の新設、架替えを実施し、勝鬨橋など53橋で長寿命化、大井北部陸橋など80橋で補修等を行う。

- (3) 路面の補修は、新目白通り、要町通りなどの333か所1,241,787㎡を実施する。そのほか街路樹、道路排水施設などの整備を行う。

- (4) 交通安全施設の整備では、多摩地域を重点に、歩道6,696mの整備を行うとともに、慢性的な交通渋滞を緩和するため、「第4次交差点すいすいプラン」として町田街道など23か所の整備を行う。

また、環七通りなど53.7kmで、無電柱化を推進する。

2 河川海岸費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
146,030,000	125,442,000	20,588,000

この経費は、都知事が管理する河川、海岸の維持管理、改修などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
護岸堤防、水門、砂防施設、海岸保全施設等の維持管理	6,052,000	5,703,000
水防倉庫、移動ポンプ等の維持管理	537,000	574,000
在来護岸の局部改良等	9,119,000	9,243,000
河 川 環 境 整 備	1,768,000	2,028,000

中 小 河 川 の 整 備	77,185,000	56,574,000
高潮防御施設の整備	35,551,000	34,168,000
砂防施設、海岸保全施設等の整備	7,352,000	7,972,000
小 笠 原 河 川 整 備	413,000	385,000
国が直轄施行する河川事業等に対する負担金	6,078,000	6,910,000
河 川 災 害 復 旧 費	3,000	3,000
河川海岸事業管理費	1,972,000	1,882,000

(1) 中小河川の整備では、石神井川、神田川、善福寺川、空堀川など、山の手、多摩地域の中小河川 28 河川の護岸整備 952m と用地買収 10,060 m²を実施する。また、都市型水害から都民生活を守るため、近年多発している時間 50 ミリを超える降雨に対応する善福寺川上流地下調節池など 10 の調節池及び谷沢川分水路の整備を進める。

(2) 高潮防御施設の整備では、石神井川、隅田川など 7 河川の防潮堤・護岸整備を行うとともに、江東内部河川の護岸整備及び隅田川のスーパー堤防の整備などを行う。

また、「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、新中川、中川など 21 河川の堤防や、新小名木川水門など 9 の水門・排水機場等において、耐震・耐水対策を推進する。

3 公園霊園費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
82,420,000	86,631,000	△ 4,211,000

この経費は、公園、動物園、霊園などの施設の管理運営と施設整備に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
公 園 の 維 持 管 理	14,782,000	13,410,000
動 物 園 の 維 持 管 理	7,781,000	7,323,000
霊園・葬儀所の維持管理	2,547,000	2,374,000
公 園 の 整 備	44,004,000	50,951,000
動 物 園 の 整 備	4,235,000	3,334,000
霊園・葬儀所の整備	5,990,000	6,281,000
小 笠 原 公 園 の 整 備	100,000	108,000
公園霊園事業管理費	2,981,000	2,850,000

(1) 公園の整備では、練馬城址公園など 29 公園の造成、用地買収及び既設公園の施設整備を行う。本年

度の開園面積 75.2ha を含め、都民一人当たり公園面積は 5.88 m²となる。

(2) 動物園の整備では、恩賜上野動物園の鳥類展示施設解体を行うほか、多摩動物公園のトキ展示ゾーン整備などを行う。

(3) 霊園の整備では、青山霊園、谷中霊園、染井霊園及び雑司ヶ谷霊園の再生を行うほか、既設霊園の整備等を行う。

4 土木管理費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
24,146,000	25,469,000	△ 1,323,000

この経費は、用地買収に伴う移転者に対する生活再建対策及び市町村土木補助などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
土 木 補 助	5,609,000	5,609,000
生活再建資金の貸付	282,000	286,000
代 替 地 の 購 入	787,000	777,000
土 木 技 術 の 支 援	327,000	255,942
管 理 事 務 及 び 建 設 事務所 の整備等	17,141,000	18,541,058

(1) 土木補助は、市町村が施行する道路、河川及び公園事業に対する補助である。

(2) 生活再建資金の貸付は、公共事業の施行に伴って建築物の移転、土地購入などを要する者に対して資金を貸し付けるもので、年利は財政融資資金の金利などを参考とし、貸付期間は5～20 年間である。

第 11 款 港湾費(港湾局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
171,509,000	100,365,000	71,144,000

この経費は、東京港及び島しょ等港湾・漁港・空港の整備、海岸保全施設・廃棄物処理場の建設などに要する経費である。

1 東京港整備費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
147,115,000	76,227,000	70,888,000

この経費は、東京港における港湾施設の整備、汚泥しゅんせつ、廃棄物処理場及び海岸保全施設の建設並びに港湾施設の管理運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
港 湾 整 備	110,004,000	37,958,000
汚 泥 し ゅ ん せ つ	244,000	550,000
東京港廃棄物処理場建設	12,630,000	15,184,000
海岸保全施設建設	10,533,000	10,032,000
港湾施設等の管理運営	10,180,000	9,146,000
東京港整備事業管理費	3,524,000	3,357,000

- (1) 港湾整備では、ふ頭建設及び海上公園整備などの事業を行う。
- (2) 汚泥しゅんせつでは、運河の汚泥除去などを行う。
- (3) 東京港廃棄物処理場建設では、中央防波堤外側処分場及び新海面処分場の建設を行う。
- (4) 海岸保全施設建設では、高潮対策等のための防潮堤及び内部護岸の建設などを行う。

2 島しょ等港湾整備費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	23,614,000	23,432,000	182,000

この経費は、伊豆諸島及び小笠原諸島などの港湾・漁港・空港の整備、離島航路・航空路事業の補助並びに港湾施設の管理運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
港 湾 整 備	9,854,000	9,752,000
漁 港 整 備	5,825,000	5,828,000
空 港 整 備	2,094,000	2,120,000
海岸保全施設整備	1,415,000	1,367,000
災 害 復 旧	2,000	2,000
港湾施設等の管理運営	1,675,000	1,663,000
島しょ港湾整備事業管理費	2,749,000	2,700,000

3 港湾管理費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	780,000	706,000	74,000

この経費は、港湾局の管理事務に要する経費である。

第12款 教育費(教育庁所管)

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	1,047,801,000	1,009,413,000	38,388,000

この経費は、教育委員会が所管する小学校・中学

校・義務教育学校・小中高一貫教育校・中高一貫教育校・高等学校・特別支援学校の運営、都立学校などの整備及び社会教育、文化の振興などに要する経費である。

1 小中学校費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	558,047,000	512,813,000	45,234,000

この経費は、「市町村立学校職員給与負担法」に基づき都が負担する区市町村立小中学校・義務教育学校の教職員の給与等並びに都立小中高一貫教育校・中高一貫教育校の教職員の給与及び学校運営に要する経費である。

小中学校(義務教育学校を含む。)、小中高一貫教育校及び中高一貫教育校の規模は次のとおりである。

(1) 区市町村立小学校

	7年度	6年度	比 較
学 校 数	1,264	1,268	△ 4
学 級 数	22,062	21,850	212
児 童 数	591,586	596,818	△ 5,232
職 員 数			
教育職	33,542	33,168	374
その他	1,662	1,647	15

(2) 区市町村立中学校

	7年度	6年度	比 較
学 校 数			
本 校	609	611	△ 2
分 校	1	1	0
学 級 数	7,709	7,700	9
生 徒 数	229,172	230,498	△ 1,326
職 員 数			
教育職	15,320	15,359	△ 39
その他	784	776	8

(職員数は通信教育を含む。)

(3) 都立小中高一貫教育校

	7年度	6年度	比 較
学 校 数	1	1	0
学 級 数	8	6	2
児 童 数	280	210	70
職 員 数			
教育職	17	15	2
その他	1	1	0

(4) 都立中高一貫教育校

	7年度	6年度	比 較
学 校 数	10	10	0

学	級	数	123	122	1
生	徒	数	4,920	4,880	40
職 員	数	教育職	236	234	2
		その他	17	17	0

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
小 学 校 職 員 関 係 費	339,192,095	325,419,418
中 学 校 職 員 関 係 費	153,147,494	146,401,896
非 常 勤 講 師 報 酬	17,767,238	16,599,493
その他小中学校管理費	47,940,173	24,392,193

2 高等学校費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	167,037,000	155,345,000	11,692,000

この経費は、都立高等学校の教職員の給与及び学校運営に要する経費である。

高等学校の規模は次のとおりである。

(1) 高等学校（全日制課程）

		7年度	6年度	比 較
学 校 数		177	177	0
学 級 数		3,234	3,232	2
生 徒 定 員		126,580	126,495	85
職 員 数	教育職	8,226	8,225	1
	その他	809	795	14

(2) 高等学校（定時制課程）

		7年度	6年度	比 較
学	校 数	54	53	1
学	級 数	563	552	11
生	徒 定 員	16,890	16,560	330
職 員 数	教育職	1,348	1,316	32
	その他	216	215	1

（職員数は通信制課程を含む。）

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
高等学校職員関係費	98,378,629	95,683,323
非 常 勤 講 師 報 酬	4,009,779	3,429,290
寄宿舎の運営及び賄費	135,006	124,635
自律的な学校経営の確立	4,817,555	4,687,898
給 付 型 奨 学 金	1,713,598	1,372,660
産業教育設備の整備	1,780,496	1,833,303

情 報 教 育 の 推 進	4,726,340	5,252,972
その他高等学校運営費	51,475,597	42,960,919

3 特別支援学校費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	109,051,000	100,962,000	8,089,000

この経費は、都立特別支援学校の教職員の給与及び学校運営に要する経費並びに区立特別支援学校教職員の給与などに要する経費である。

特別支援学校の規模は次のとおりである。

		7年度	6年度	比 較
学 校 数	都 立	58	59	△ 1
	区 立	5	5	0
学 級 数		3,131	2,994	137
児 童 生 徒 数		15,278	14,481	797
職 員 数	教育職	6,283	6,057	226
	その他	442	449	△ 7

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
特別支援学校職員関係費	64,934,515	60,963,288
非 常 勤 講 師 報 酬	1,633,236	1,495,829
寄宿舎の運営及び賄費	161,406	173,116
スクールバスの運行	12,860,690	11,752,696
自律的な学校経営の確立	1,214,152	1,198,762
給 付 型 奨 学 金	59,688	66,320
就 学 奨 励	1,197,697	1,201,935
その他特別支援学校運営費	26,989,616	24,110,054

4 社会教育費

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
	12,669,000	10,830,000	1,839,000

この経費は、図書館などの社会教育施設の管理運営及び文化財の保護など社会教育の振興に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
社 会 教 育 振 興	5,255,084	4,845,658
文 化 財 保 護	2,317,614	1,589,349
社会教育施設運営	3,631,147	3,003,542
管 理 費	1,465,155	1,391,451

5 退職手当及年金費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
24,776,000	44,851,000	△ 20,075,000

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
恩 給 及 び 退 職 年 金	26,759	32,490
退 職 手 当	24,740,550	44,809,313
普 通 退 職	5,999,200	4,842,460
定 年 等 退 職	18,741,350	39,966,853
事 務 費	8,691	9,197

6 施設整備費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
45,197,000	65,740,000	△ 20,543,000

この経費は、都立学校、社会教育施設等の建設及び改築などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
都 立 学 校 整 備	44,416,015	65,106,092
社会教育施設整備	601,771	208,198
諸 施 設 整 備	179,214	425,710

(1) 特別支援教育に伴う施設整備については、次のとおりである。

ア 改築

継続 7校 新規 1校 設計 3校

イ 大規模改修

設計 1校

ウ 増改修

継続 2校

(2) 校舎などの増改築等の主なものは、次のとおりである。

高等学校老朽校舎改築

継続 7校 設計 6校

7 教育管理費その他

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
131,024,000	118,872,000	12,152,000

この経費は、教育行政の管理及び研究・指導などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
教 育 管 理 費	81,756,000	72,311,000
教 職 員 福 利 厚 生 費	1,430,000	2,872,000
教 育 指 導 奨 励 費	47,838,000	43,689,000

第13款 学務費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
317,073,000	298,918,967	18,154,033

この経費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び私学助成などに要する経費である。

1 東京都公立大学法人支援費(総務局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
31,802,000	27,577,000	4,225,000

この経費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び施設費補助金などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
運 営 費 交 付 金	25,924,535	22,209,416
施 設 費 補 助 金 等	5,259,683	4,760,442
管 理 事 務	617,782	607,142

2 私立学校振興費(生活文化局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
284,954,000	271,060,967	13,893,033

この経費は、私立学校教育の振興を図るため、「東京都私立学校教育助成条例」などにに基づき、学校法人などに対して各種の助成等及び私立高等学校等就学支援金の支給を行うものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
私立高等学校經常費補助	74,270,538	69,232,159
私立中学校經常費補助	31,396,921	30,094,398
私立小学校經常費補助	8,443,428	8,002,559
私立幼稚園經常費補助 (学校法人・学校法人化 志向園)	17,093,247	16,589,193
私立特別支援学校等 經常費補助	2,866,250	2,771,731
私立通信制高等学校 經常費補助	144,773	128,438
私立高等学校等特別 奨学金補助	64,250,851	59,953,599
私立高等学校等奨学給付金 事業費補助	1,946,334	1,547,762

私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	3,809,659	3,193,562		7年度 千円	6年度 千円
私立高等学校等入学支度金貸付利子補給	8,360	9,296	育英資金事業費補助	265,528	241,826
私立学校安全対策促進事業費補助	1,760,918	1,866,929	事務費	51,472	39,174
私立専修学校教育環境整備費補助	526,616	522,977	第14款 警察費(警視庁所管)		
私立幼稚園教育振興事業費補助	550,307	616,150	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
私立幼稚園特別支援教育事業費補助	614,656	687,568	713,399,000	682,260,000	31,139,000
私立専修学校教育振興費補助	651,126	598,234	この経費は、警視庁（警察署 102 署など）が行う警察行政の運営及び警察諸施設の整備などに要する経費である。		
私立専修学校特別支援教育事業費補助	201,429	194,834	1 警察管理費		
私立外国人学校教育運営費補助	89,805	91,335	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
私立幼稚園預かり保育推進補助	915,874	881,916	577,666,449	543,403,227	34,263,222
私立高等学校都内生就学促進補助	485,089	482,790	この経費は、公安委員会の運営、職員の給料、諸手当及び管理事務、装備資器材の整備などに要する経費である。		
私立学校退職手当補助	4,226,700	4,219,019	警察職員の定数は次のとおりである。		
私立学校教職員共済費補助	2,027,482	1,980,583		7年度 人	6年度 人
私立学校被災生徒等受入支援事業費補助	1,642	1,648	警 察 官	43,521	43,577
私立学校グローバル人材育成支援事業費補助	2,148,513	2,105,497	そ の 他 の 職 員	3,015	3,015
私立幼稚園等施設型給付費負担金	9,260,683	7,533,749	計	46,536	46,592
私立幼稚園等施設等利用費負担金	5,659,233	6,762,450	経費の内訳は次のとおりである。		
私立専修学校授業料等減免費用負担金	7,654,566	6,780,441		7年度 千円	6年度 千円
私立学校デジタル教育環境整備費補助	3,840,542	3,634,869	公 安 委 員 会 費	40,237	50,613
私立中学校等特別奨学金補助	8,578,074	8,084,487	職 員 費	443,328,214	419,233,845
そ の 他 助 成	6,121,464	5,977,877	管 理 事 務 費	87,856,716	84,917,811
私立高等学校等就学支援金	336,832	622,496	被 服 調 製 費	3,135,663	3,230,389
私立高等学校等就学支援金	23,191,369	23,529,086	通信施設維持管理費	5,428,957	5,199,398
管 理 費	1,880,719	2,363,335	警察情報管理システム運営費	11,257,065	9,928,140
3 育英資金費(生活文化局所管)			被留置者給食費等	1,604,846	1,403,463
7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円	教養及び福利厚生費等	2,329,067	2,245,246
317,000	281,000	36,000	装 備 費	15,549,821	11,138,573
この経費は、修学資金貸付事業を行う者に対する補助などに要する経費である。			運 転 免 許 費	7,135,863	6,055,749
経費の内訳は次のとおりである。			装備の主なものは次のとおりである。		
			車 両 等 の 維 持 管 理		
			車 両		8,200 台
			舟 艇		22 隻
			ヘリコプター		13 機
			車 両 等 の 購 入		
			車 両		163 台

ヘリコプター	1機	
2 退職手当及年金費		
7年度 千円	6年度 千円	比較 千円
14,588,249	28,178,118	△ 13,589,869

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
恩 給	265,729	346,180	
退 職 手 当	14,315,593	27,825,179	
普 通 退 職	2,793,490	2,011,385	
定 年 等 退 職	11,522,103	25,813,794	
事 務 費	6,927	6,759	

3 警察活動費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
64,395,555	60,878,764	3,516,791

この経費は、交通安全施設の整備、管理及び警察活動に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
交 通 指 導 取 締 費	10,195,838	10,007,115	
交通安全施設管理費	14,173,843	13,107,350	
交通安全施設整備費	17,414,761	16,659,329	
警備及び地域警察運営費	6,245,819	6,033,857	
刑 事 警 察 運 営 費	11,898,278	10,926,815	
生活安全警察運営費	4,467,016	4,144,298	
交通安全施設整備の主なものは次のとおりである。			
交 通 信 号 機 新 設		16 所	
交 通 信 号 機 改 良			
多 現 示 装 置		14 所	
視覚障害者用信号施設		25 所	
交 通 信 号 機 更 新			
制 御 機		803 所	
普 通 標 識		15,000 枚	

4 警察施設費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
56,748,747	49,799,891	6,948,856

この経費は、警察庁舎などの建設、改修及び維持管理などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
建 設 費	36,610,918	28,752,159
改 修 費	2,013,893	2,229,845
施 設 管 理 費	18,123,936	18,817,887

建設事業の主なものは次のとおりである。

警 察 署	改築 2 署
交 番 ・ 駐 在 所	改築 44 所
本 部 関 係 施 設	改築 2 所

第 15 款 消防費(東京消防庁所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
299,175,000	279,384,000	19,791,000

この経費は、東京消防庁（消防署 81 署・出張所など 211 所）が行う消防行政の運営及び施設の整備などに要する経費である。

多摩地区の消防業務は、本来、市町村の業務であるが、稲城市を除いて、その業務を受託している。この経費の市町村負担額については、委託に関する規約に基づく協定により、毎年度定めている。

1 消防管理費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
225,463,000	213,341,000	12,122,000

この経費は、東京消防庁職員の給料、諸手当及び管理事務、庁舎等維持管理、人事教養などに要する経費である。

消防職員の定数は次のとおりである。

	7年度 人	6年度 人	比 較 人
消 防 吏 員	18,417	18,351	66
そ の 他 の 職 員	422	422	0
計	18,839	18,773	66

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
職 員 費	178,556,011	168,238,849
管 理 事 務 費	32,714,512	31,406,856
庁 舎 等 維 持 管 理 費	5,898,477	6,392,295
電 子 計 算 管 理 費	6,652,000	5,716,000
教 養 及 び 福 利 厚 生 費 等	1,642,000	1,587,000

2 消防活動費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
40,290,000	33,651,000	6,639,000

この経費は、警防、防災、救急、予防の各業務並びに消防装備の整備及び車両などの維持管理に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
警 防 業 務 費	1,245,000	983,000
防 災 業 務 費	1,280,000	1,015,000
救 急 業 務 費	3,718,000	3,561,000
予 防 業 務 費	758,000	725,000
装 備 費	33,289,000	27,367,000

装備の主なものは次のとおりである。

車 両 等 の 維 持 管 理	
車 両	2,774 台
消 防 艇	9 艇
ヘ リ コ プ タ ー	8 機
車 両 の 購 入	219 台

3 消防団費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
4,701,000	3,957,000	744,000

この経費は、特別区内 58 消防団（定員 16,000 人）の運営に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
委 員 会 費	8,000	13,000
活 動 費	3,373,492	3,140,979
装 備 費	1,319,508	803,021

整備する装備の主なものは次のとおりである。

可 搬 式 小 型 ポ ン プ	66 台
分 団 格 納 庫	8 棟

4 退職手当及年金費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
4,890,000	10,314,000	△ 5,424,000

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
恩 給	65,217	84,105
退 職 手 当	4,820,460	10,225,500
普 通 退 職	557,669	467,828
定 年 等 退 職	4,262,791	9,757,672
事 務 費	4,323	4,395

5 建設費

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
23,831,000	18,121,000	5,710,000

この経費は、消防庁舎などの建設、改修、防火水槽の整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
庁 舎 建 設 費	11,253,000	8,994,000
改 修 費	7,971,000	5,239,000
消 防 水 利 費	4,607,000	3,888,000

建設事業の主なものは次のとおりである。

本 部 庁 舎	改築
消 防 署	改築 3 署
出 張 所 等	改築 29 所
4 0 m ³ 防 火 水 槽	3 所

第 16 款 公債費(財務局、会計管理局所管)

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
287,177,000	323,848,000	△ 36,671,000

この経費は、一般会計の都債の元金の償還、利子の支払、減債基金への積立、発行及び償還手数料などを公債費会計繰出金として計上し、ほかに会計管理局所管の一時借入金等利子を計上したものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
公 債 費 会 計 繰 出 金	287,136,000	323,814,000
一 時 借 入 金 等 利 子	41,000	34,000

公債費会計繰出金の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
元 金	17,254,782	41,828,788
普 通 債	16,678,990	41,254,404
転 貸 債	575,792	574,384
利 子	43,516,030	41,173,483
普 通 債	43,503,018	41,160,244
転 貸 債	13,012	13,239
減 債 基 金 積 立 金	224,094,660	238,849,359
発行及び償還手数料等	2,270,528	1,962,370

第 17 款 諸支出金

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
2,169,327,000	1,973,948,000	195,379,000

この経費は、他会計支出金及び公有財産管理などに要する経費である。

1 他会計支出金（総務局、財務局所管）

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
1,467,616,980	1,424,232,980	43,384,000

この経費は、特別会計に対する繰出金及び公営企業会計の管理運営費、建設費、企業債元利償還金などの財源に充てるための支出金である。

各会計への支出金の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
特 別 会 計 繰 出 金	1,288,082,980	1,220,133,980
特別区財政調整会計	1,277,476,980	1,216,008,980
と 場 会 計	4,432,000	3,920,000
用 地 会 計	198,000	205,000
工業用水道事業清算会計	5,976,000	—
公営企業会計支出金	179,534,000	204,099,000
中央卸売市場会計	3,234,000	3,117,000
経 費 補 給 金	3,234,000	3,117,000
都市再開発事業会計	540	1,880
経 費 補 給 金	540	1,880
臨海地域開発事業会計	19,680	19,330
経 費 補 給 金	19,680	19,330
港 湾 事 業 会 計	780	790
経 費 補 給 金	780	790
交 通 事 業 会 計	8,345,000	8,611,000
経 費 補 給 金	8,007,000	7,951,000
出 資 金	338,000	660,000
高速電車事業会計	24,299,000	24,637,000
経 費 補 給 金	10,234,000	10,058,000
出 資 金	14,065,000	14,579,000
電 気 事 業 会 計	10,000	2,000
経 費 補 給 金	10,000	2,000
水 道 事 業 会 計	3,726,000	3,579,000
経 費 補 給 金	3,232,000	3,196,000
出 資 金	494,000	383,000
下 水 道 事 業 会 計	139,899,000	164,131,000

経 費 補 給 金 132,251,000 134,042,000

出 資 金 7,648,000 30,089,000

2 その他（総務局、財務局、主税局、福祉局、収用委員会事務局所管）

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
701,710,020	549,715,020	151,995,000

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
財政調整基金積立金	26,211,322	—
社会資本等整備基金積立金	2,660,000	3,400,000
収 用 委 員 会 費	421,000	414,000
利 子 割 交 付 金	18,413,000	5,529,000
配 当 割 交 付 金	45,008,000	32,722,000
株式等譲渡所得割交付金	54,797,000	33,818,000
法 人 事 業 税 交 付 金	18,418,000	16,959,000
地方消費税交付金	407,947,000	376,185,000
ゴルフ場利用税交付金	457,000	464,000
環境性能割交付金	8,461,063	6,530,425
旧法による自動車取得税交付金	1,000	1,000
利 子 割 精 算 金	1,000	1,000
過 誤 納 還 付 金	115,871,000	70,769,000
国庫支出金返納金	150,000	150,000
国有資産等所在市町村交付金	1,005,957	1,018,595
財 産 運 用 費 等	1,887,678	1,754,000

第 18 款 予備費（財務局所管）

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上するものである。

7年度 千円	6年度 千円	比 較 千円
5,000,000	5,000,000	—